

人手不足、収益に明暗も プロが読む4～6月期決算のポイント ヤマトやファナック注目

2017/7/22付 | 日本経済新聞 朝刊

上場企業の2017年4～6月期決算の発表が本格化する。市場関係者に焦点を聞いたところ、人手不足が業績に与える影響への関心が最も高いことがわかった。ヤマトホールディングス（HD）やファナックなどの決算内容を手がかりに、日本企業が今後、収益力をさらに高められるか見極めたいという声も多い。

投資戦略をたてるストラテジストや、運用担当者らにアンケートを実施（一部聞き取りを含む）。15人から回答を得た。

今回の決算で重視するテーマとして、15人のうち12人が国内の人手不足を挙げた。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の芳賀沼千里氏は「（人手不足に伴う）人件費の上昇分を値上げや生産性の向上でどこまで吸収できるかによって各社の業績に差が付く」と話す。

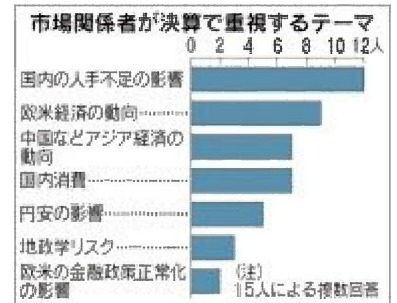
中でも注目度の高い企業がヤマトHDだ。未払いだった残業代の精算などで、4～6月期は2四半期連続で営業赤字だったもよう。宅配便の値上げを打ち出しており、荷主企業との交渉がどこまで進展しているかも焦点になる。ヤマト以外にもサービスから建設、製造業まで人手不足が収益に影響する業種は幅広い。

一方、人手不足は新たな需要も生み出す。設備投資や働き方改革の広がり相まって「工場の効率化に向けたファクトリーオートメーション（FA）機器、産業用ロボットを扱う企業は収益に弾みがつきそうだ」（ちばぎんアセットマネジメントの奥村義弘氏）。

ファナックが代表例で、4～6月期は2ケタの増収・営業増益を見込む声がある。大和証券の高橋和宏氏は「FA機器に強い三菱電機の受注動向も焦点」と話す。

輸出関連企業に目を向けると、市場関係者の強弱感は交錯している。4～6月の平均レートは1ドル=111.1円と、前年の108.0円に比べて円安だった。輸出採算には追い風が吹く半面、米国では1～6月の新車販売が8年ぶりに前年を割り込むなど実需に不安要因も出ている。

トヨタ自動車は1ドル=105円を前提に、18年3月期の営業利益が前年より2割減る計画を公表済み。スタートとなる4～6月期業績は想定より進んだ円安の恩恵と、陰りの出始めた米経済の綱引きになりそうだ。トヨタの四半期決算から輸出企業全般の通期業績を見通す市場関係者は多い。



企業名	注目点
人手不足が収益に影響	
ヤマトHD	宅配便値上げの進捗度合いやサービス見直し後の集荷状況
ゼンショーHD	生肉店「すき家」などで人手確保に伴うコスト増
リクルート	派遣、転職仲介のほか、買収した求人サイトの利用率
働き方改革や設備投資が追い風に	
ファナック	産業用ロボット好調。想定レートは1ドル=100円と保守的
三菱電機	有機EL各社の設備投資などに伴うFA機器の動向
円安だが米景気には頭打ち感も	
トヨタ	米新車販売に対する見方。想定レートは1ドル=105円
東エレクト	世界的に好調な半導体市場の持続性に注目

ピクテ投信投資顧問の松元浩氏は「ローンの回収遅れやトランプ政権の政策停滞が深刻になれば、自動車以外の企業の業績に懸念が広がりがねない」という。

業績が景気に敏感な企業では東京エレクトロンへの関心も高い。世界で半導体の需要が伸び、好業績への期待から株価は年初から5割上昇した。

ただ、中国ではスマートフォン（スマホ）の出荷が鈍り始めた。コマツ、新日鉄住金なども中国で稼ぐ比率が比較的高い。こうした企業の決算内容から「中国経済の減速度合いを読み取りたい」（みずほ証券の菊地正俊氏）との指摘もあった。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.